

〈論文〉

中国大都市における外食消費の増大と多様化

—主に10都市の住民アンケート調査から—

桂 琴琴*・伊藤 亮司**・青柳 育**

Increase and Diversification of Dining Out among Chinese Urban Citizens:
Based on Consumer Questionnaires in 10 Cities

GUI, Shenshen · ITO, Ryoji · AOYAGI, Hitoshi
Niigata University

Abstract:

This present research has clarified the following points. First, along with rising incomes, expenditures for dining out among Chinese urban citizens have been increasing at an extremely high rate since the latter half of the 1990s. However, the proportion of expenditures for dining out among all food expenditures has remained level since 2006. This is due to the slowing of income growth and the diversification of expenditures for dining out. Second, individuals in their 20s and 30s dine out frequently, but this is not the case among the middle-aged and elderly (50 years and older). Also, individuals in their 20s are the age group for which the increase in expenditures for dining out is the most pronounced, while such expenditures have been decreasing among individuals in their 50s and older. Third, traditional Chinese foods such as noodles and *jiaozi* (dumplings) are frequently chosen from restaurant menus, but fast food and rice bowls are also prevalent choices. The preference for fast food is particularly pronounced among the younger generation. Fourth, there are differences among cities in terms of the frequency of dining out as well as dining choices. This background of regional particularity is informed by differences in eating habits and food culture. Thus, it is clear that menu choices as well as upward and downward trends in the frequency of outside dining differ greatly across different age groups. Therefore, it is proper to view the diversity of forms of outside dining and the associated changes in relation to the life cycles of urban citizens.

[Key words] eating out, fast food, life cycle

I 問題意識と課題

一般に、経済の成長・発展や所得水準の上昇にともなう、国民の食料消費の内容は多様化、高級化する傾向にある。具体的には、穀物消費の比重が減って、果実や肉類、乳製品、嗜好品等の消

費とともに外食などが増大してくる。中国の場合も同様であり、70年代末の「改革開放」以後、経済の発展にともなう所得の上昇によって、特に都市住民の食料消費において外食が増大しており、それに対応して外食産業の成長も著しい。

具体的には、都市住民の外食割合（外食費／食料消費支出）は、95年の9.1%から09年には21.8%

* (corresponding author) 新潟大学大学院 (院) (E-mail:keishinnshinn@yahoo.co.jp) ** 新潟大学
キーワード：外食消費、ファストフード、ライフサイクル

へと2倍以上に上昇している。この水準は、統計上の相違から単純に比較できないが、日本の17.4% (09年) を超えている。他方、チェーン店飲食企業の「営業額」(売上高) で見ると、03年の257億元から09年の879億元(1兆1,400億円)へと3.4倍に増大している。

以上の外食消費・産業の成長は、外食食材ニーズに対応した商品開発や契約生産、コールドチェーンの展開など、中国の農産物流通システムをどのように変革させていくかが注目される。また、中国での外食産業論としては、特に企業規模の大きい外食チェーン店の業界において、大手外資系企業の実験的進出と全国的展開に対する国内資本の対抗関係、あるいは日本企業の参入、浸透の可能性などの説明が待たれている。

ところで、中国の外食消費の実態や動向に関する社会科学研究はそれほど多くない。そのなかで、家庭外食消費支出の大きさと所得等との関係について、計量経済学的分析によって解明した研究業績がある。そこでは、家庭所得と外食消費支出との強い相関や50才以上年齢層の外食消費支出弾力性の高さ(Ma他[2])、また、妻の労働時間・賃金水準との正の相関や妻の教育水準とは負の相関があること(張・白[3])などが指摘されている¹⁾。そのほか、小学三年生の親子調査に基づいて、ファストフードの嗜好性に児童と親の格差を指摘した事例研究(天野[4])などがある。

但し、これらの研究業績において、外食メニュー(料理)や外食店業態の選択など、外食消費の具体的内容については詳しくない。また、都市住民の属性と外食消費行動の多様性との関係把握においても、外食支出額と都市家庭(構成員)の一部属性(主に収入)との相関関係に着目した計量的検討に留まっている。外食産業の全体像を捉えようとするとき、消費面の検討では外食の具体的な消費内容まで踏み込んだ実態把握が必要である。

本稿ではこのような問題意識から、中国都市住民の外食消費内容の実態について、その全国的動向の特徴を把握してみたい。特に、大都市住民における日常の外食消費の多様性に関して、主に外食頻度、外食メニューや店舗業態などに着目して、その世代別格差や地域性等を検討したい。アプローチの方法としては、『中国統計年鑑』など

既存の関連統計や大都市での住民アンケート調査に基づく分析である。

II 外食消費の増大と地域性

まず、『中国統計年鑑』の「国内貿易」の統計から、「飲食小売業」の動向を探ってみよう。図1で1990年～2004年の「飲食業小売額」の趨勢を見てみると、ほぼ5年おきに約2倍に増大している。94年には1,200億元弱であったのが、10年後の2004年には7,500億元に急増している。90年を基準とした物価調整済み実績で見ても、同期間で4.7倍の増大を示す。同統計項目は04年で途切れているため、04年以降は、「一定規模以上(売上高200万元以上)の飲食企業の飲食費収入」で見ると、以後も成長が持続しており、04年の約1千億元から08年には2,400億元に上昇している。

また、「チェーン店」の飲食企業だけで見ると、同年鑑に掲載されている02年以降、その「営業額」は継続的に上昇しており、特に04年から09年の5年間で、348億元から879億元へと2.5倍に急増している。そして、09年の営業額のうちファストフード店のそれが51.8%と過半を占め、レストラン(食堂)が37.5%と次いでいる。特にファストフード店の場合、その店舗数は、03年の2,277店から09年は7,189店へと同期間で3.2倍に増大しており、その営業額も03年の130億元から09年455億元へと3.5倍に急増している。

以上のように、中国では90年代半ば頃から外食

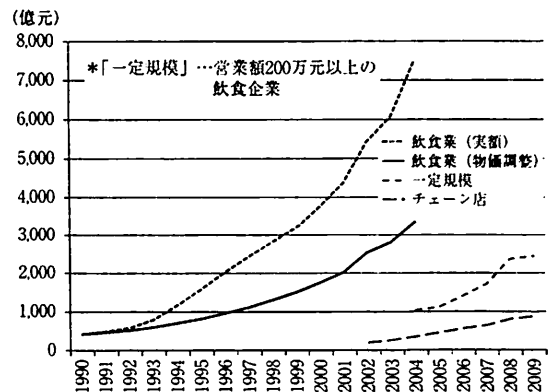


図1 飲食業の営業額の推移

注：『中国統計年鑑』(2010年)より作成。

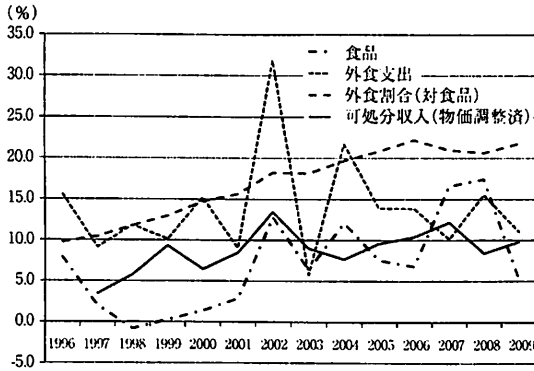


図2 食品・外食支出額の伸び率等

注：『中国統計年鑑』（2010年）より作成。

産業が急成長しており、特に企業規模の大きいチェーン店業態では、近年、ファストフード業界がその急成長の主な牽引力になっている。

次に、都市住民の外食支出額（外食費）の動向について、図2で見てみよう。まず、外食費の対前年伸び率は、90年代半ば以降から09年度現在まで、変動が大きいものの03年を除きおよそ毎年10%以上の高い伸びであり、2006年までは食品支出額のそれを大幅に上回っている。そのため、食品支出額に占める外食支出額の割合（外食割合）はほぼ一貫して増大傾向にあり、95年の9.1%から2000年14.7%、05年には20.8%へと上昇している。但し、07年以降は食品支出額の伸び率を下回る年度もあり、外食割合は横ばい状態にある。他方、2000年初頭以降における可処分（可支配）収入（物価調整済み）の伸び率は、同図で見ると、10%前後に変動を繰り返しながらおよそ横ばいで推移している。所得水準の継続的な上昇度のもとで、外食消費支出の鈍化傾向は、日本の経験から判断して、中国都市住民の外食消費が「量的増加」から「質的多様化」に変化している徴表かもしれない。この点は、後述の住民アンケート調査で検討されることになる。

また、外食費等の所得間格差の大きさについて、『中国城市（鎮）生活与価格年鑑』（2009年）における収入階層別（7ランク）の外食支出額等（2008年実績）で見てみよう。図3によれば、エンゲル係数とは反対に、外食支出額及び外食割合では収入規模の階層が高いほど大きい。そして、

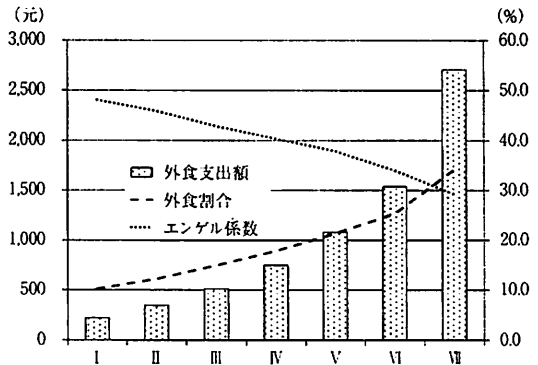


図3 所得階層別の外食支出額等（08年）
（年間1人当たり）

注：『中国城市（鎮）生活与価格年鑑』（2009年）より作成。最低所得階層Iを100とすると、II=152、III=211、IV=289、V=399、VI=548、VII=911となる。

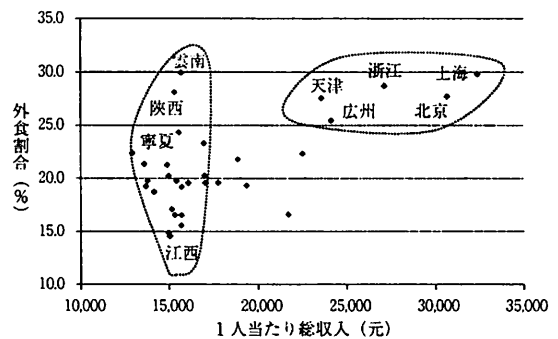


図4 外食消費志向の地域性

注：『中国統計年鑑』（2009年）より作成。

最低収入階層Iと最高収入階層VIIとの間では、外食割合で3.4倍、外食支出額で約12倍もの格差がある。中国の都市住民においては、エンゲル係数とともに、食生活に占める外食の比重が貧富格差の象徴になっていると言える。

さらに、外食費の地域間格差については、省別の状況を示した図4で見てみよう。同図は、2009年の統計実績で、各省の外食割合と一人当たり年間総収入を示してある。上述の所得水準との強い相関から想定されるように、収入水準の高い天津、広州、浙江、北京、上海の沿海地域では、他省に比べて外食割合が25~30%と極めて高い。但し、同図の左側に見るように、1万5千元前後の低い収入水準であっても、外食割合は省別間で大きな格差がある。例えば、雲南や陝西、寧夏の外

食割合は、沿海地域並の高さにある。特に雲南の場合は、同じ収入水準にある江西の2倍以上の大きさである。このことは、食生活に占める外食費の比重には、単純に所得水準だけではなく、生活様式や食習慣・食文化などの地域性も強く影響していることを示唆している。

Ⅲ 大都市住民の外食消費の特徴

1 大都市住民の米食の外食度

中国都市住民の外食消費の具体的内容について、全国的規模で詳しく調査した統計や文献は見当たらない。そこで、中国国内の大都市の住民アンケート調査から探ってみよう。ここでは、別途の調査目的で実施した米消費のアンケート調査結果²⁾を利用することにした。当アンケート調査の対象地域は、主食が米食、准米食の16都市で、大連、天津、重慶、武漢、成都、蘭州、蘇州、杭州、合肥、貴陽、広州、昆明、銀川、長沙、南昌、南京である。これらの諸都市は大連、蘇州以外は省都であり、全国31省のうち東西南北の15省に分散している。

調査時期は、2009年9月～10年10月である。調査票の配布と回収は主に現地の大学関係者に依頼して、市内の同一アパート住民をアンケート調査の対象にした。配布数は各都市60人(戸)で、年齢世代別になるべく均等になるように配布した。有効回答総数は757で、各都市の回収率はおよそ80～100%で、性別では男子が47.6%とやや少ない。なお、中国では夫婦共稼ぎが一般的で、50才以下の世代では、女性回答者の「家事」(専業主婦)は極めて少ない。

表1 米飯3食の場所 (回答割合・16都市) (%)

(世代)	自宅	職場の食堂	外食店	弁当の購入	その他	計
夕食	77.2	7.6	11.3	3.1	0.7	100.0
昼食	57.8	27.1	11.6	3.2	0.4	100.0
朝食	60.4	14.7	19.5	3.7	1.6	100.0
20才代	48.4	20.1	25.5	4.3	1.6	100.0
30才代	56.9	14.4	25.1	1.8	1.8	100.0
40才代	63.6	21.0	14.8	0.6	0.0	100.0
50才代	69.1	10.1	14.4	5.0	1.4	100.0
60才以上	77.2	2.8	13.1	3.4	3.4	100.0
合計	65.2	16.4	14.1	3.4	0.9	100.0

注：アンケート調査結果により作成した。以下の表も同じ。

16都市全体でのアンケート内容は、米飯の外食状況についてであり、毎日3食の米飯外食頻度や外食店等に関する質問である。まず、表1で毎日3食における米飯の食事場所として、「自宅」「職場の食堂」「(職場内食堂以外の)外食店」「弁当の購入」「その他」から選択させた。回答結果では、3食とも「自宅」が最も多く、朝食60.4%、昼食57.8%、夕食77.2%となった。その中で、相対的に朝食と昼食で外食志向が多く、「職場の食堂」及び「外食店」の計で、それぞれ34.2%、38.7%となる。朝食で「職場の食堂」、昼食では「自宅」が多いという状況は、日本の事情とは異なる中国的特徴と言えよう。かつて、国営企業がほとんどの中国都市部では、職場が職住一体の「単位」(一種の社会組織)を成して、職域内に食堂やアパート、学校、医院等を併設している場合が多かった。国営企業改革や民間企業の発展、郊外への住宅開発等によって、その状況はかなり変わっているが、大都市ではいまだ残存している。

次に同表で、朝食(米飯)について、その世代別の外食志向を見てみよう。「職場の食堂」で20・40代、「外食店」では20・30代が20～25%前後と多い。そして、「職場の食堂」及び「外食店」を含めた外食全体で見ると、20代が突出しており、45.6%になる。これに対して、退職者が多くなる50才以上では外食は少なく、「自宅」が回答者の約7割以上を占める。

以上の実態は、毎日3食の米飯食に限った場合での外食状況である。それでは、飲食一般の場合ではどうであろうか。

2 外食頻度の動向

飲食一般について外食の状況を問うたアンケートは、上述16都市のうち、大連、天津、重慶、武漢、成都、蘭州、貴陽、広州、昆明、銀川の10都市に限られている。10都市の回答者の属性として、年齢階層別分布では、20代22.5%、30代21.1%、40代20.3%、50代17.8%、60代以上18.3%というように、年齢階層が30代以下の若い世代にやや偏っている。

また、表2に見るように、「家庭収入」では、「合計」では、「4～6万元」が33.4%と最も多く、「2～4万元」20.1%及び「6～10万元」19.5

表2 世帯収入別の回答割合 (10都市) (%)

	2万元未満	2~4万元	4~6万元	6~10万元	10~15万元	15万元以上	回答計
大連	21.4	23.8	31.0	21.4	2.4	0.0	100.0
天津	25.5	25.5	31.9	8.5	8.5	0.0	100.0
蘭州	6.5	19.6	19.6	28.3	15.2	10.9	100.0
銀川	6.3	35.9	35.9	17.2	0.0	4.7	100.0
成都	10.3	31.0	44.8	13.8	0.0	0.0	100.0
重慶	0.0	4.2	39.6	20.8	18.8	16.7	100.0
武漢	38.0	4.0	32.0	14.0	8.0	4.0	100.0
広州	4.2	18.8	27.1	22.9	12.5	14.6	100.0
貴陽	14.3	32.7	32.7	4.1	8.2	8.2	100.0
昆明	10.0	6.0	42.0	42.0	0.0	0.0	100.0
合計	13.5	20.1	33.4	19.5	7.4	6.1	100.0

表4 外食頻度別の割合 (都市別) (%)

	およそ毎日	週2、3回	週1回	月1、2回	年数回	回答計
大連	16.7	42.9	14.3	21.4	4.8	100
天津	8.3	39.6	6.3	20.8	25.0	100
蘭州	30.4	43.5	13.0	10.9	2.2	100
銀川	20.3	23.4	9.4	18.8	28.1	100
成都	32.6	37.2	25.6	4.7	0.0	100
重慶	16.0	70.0	10.0	4.0	0.0	100
武漢	12.0	46.0	26.0	10.0	6.0	100
広州	20.4	32.7	12.2	18.4	16.3	100
貴陽	20.8	43.8	8.3	12.5	14.6	100
昆明	14.3	40.8	14.3	22.4	8.2	100
合計	19.0	41.5	13.7	14.5	11.2	100

表3 外食頻度別の回答割合 (世代別) (%)

(世代)	およそ毎日	週2、3回	週1回	月1、2回	年数回	合計
20才代	27.9	51.4	10.8	6.3	3.6	100
30才代	20.6	60.8	8.8	6.9	2.9	100
40才代	22.7	42.3	12.4	15.5	7.2	100
50才代	11.6	27.9	25.6	17.4	17.4	100
60才以上	9.7	20.4	12.9	29.0	28.0	100
合計	19.0	41.5	13.7	14.5	11.2	100

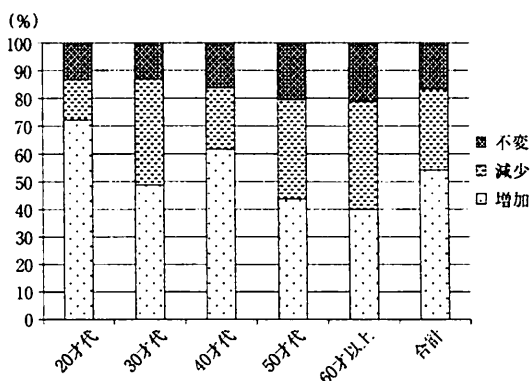


図5 外食頻度の増減割合 (世代別・9都市)

％が次いでいる。但し、都市間でやや格差がある。天津、銀川及び武漢では、低い収入階層に偏っているのに対し、蘭州及び昆明では「6~10万元」の収入階層が多く、重慶では10万元以上の高所得者が35.5%と突出している。

まず、外食頻度に対する回答では、表3の「合計」で見ると、おそらく土日と思われる「週2、3回」が41.5%と圧倒的に多い。以下の「およそ毎日」19.0%、「月1、2回」14.5%、「週1回」13.7%、「年数回」11.2%を大きく離している。

また、同表で年齢世代別に見てみると、外食頻度に世代間格差が大きい。外食頻度の大小を示すと、20代>30代>40代>50代>60才以上というように、外食頻度と年齢階層には強い正の相関がある。そして、外食頻度の高い20代と低い60才以上は対照的であり、「およそ毎日」の割合では両者の間に3倍弱の大きな格差がある。これは、先述の米飯外食で指摘した傾向と同じである。

なお、表4で都市別に見てみると地域間に格差がある。蘭州、成都、重慶では「ほぼ毎日」と「週2、3回」の合計値が高い。特に重慶では、両者合わせて86.0%と突出しており、高収入階層

の多い回答者の属性を反映していると思われる。それとは対照的に、天津、銀川、昆明では「月1、2回」ないし「年数回」が多く、他都市に比べて外食頻度が少ない。このうち天津や銀川の場合は、先述で指摘したように、低収入階層の回答者の多さを反映していると思わせる。

次に、外食の最近の変化として、5年前に比べての増減(「増えた」「減った」「不変」)を問うた。回答者数の少ない成都を除いた9都市で集計した。まず、図5に表示するように、合計では「減少」29.0%に対して「増加」が54.3%と圧倒的に多い。世代別では、50代・60才以上では「減少」(35.6%、38.8%)と「増加」(43.8%、40.0%)がやや拮抗している。これに対して、40代61.6%、30代48.8%、20代72.2%というように、40代以下では明らかに「増加」のほうが多くなる。特に、外食頻度の高い20代で「増加」が顕著である。このような世代別格差は、前述の外食頻度の状況と似ている。

表5 外食頻度の増減割合（都市別）
(%)

	増加	減少	不変	回答計
大連	57.9	5.3	36.8	100
天津	25.6	62.8	11.6	100
蘭州	71.7	19.6	8.7	100
銀川	53.1	28.1	18.8	100
重慶	70.0	24.0	6.0	100
武漢	46.9	36.7	16.3	100
広州	57.8	11.1	31.1	100
貴陽	64.4	13.3	22.2	100
昆明	46.9	53.1	0.0	100

さらに、表5で都市別に比べると、天津、昆明を除く7都市では、「減少」「不変」よりも「増加」が大きく上回る。特に重慶、蘭州では「増加」が回答者の7割を超える。反対に、天津、昆明では「減少」が半分以上を占める。全体的には外食は増大傾向にあるが、地域格差も大きいと言える。

3 外食消費内容の特徴

また、良く消費する外食メニュー（料理）について、餃子、麺類、ファストフード、丼類、点心、中国料理、西洋料理、日本料理、その他のリストから複数選択してもらった。その10都市の回答集結果が表6であり、同表の「選択度」とは、回答者数で各メニュー項目の選択数を割って求めた割合（%）である。

まず、同表の「合計」では、その選択度は、麺類70%＞中国料理63%＞ファストフード56%、餃子55%＞丼類48%の順位になり、それ以外のメニューの選択数は少ない。中国伝統食の麺類、餃子、中国料理に加えて、近年になって登場したファストフードや丼類が伝統食なみに普及している。これらの特徴は、年齢世代別に見ても大きな相違は無い。特にファストフードは、60才以上を

表6 飲食メニュー（複数選択）の選択度（世代別・10都市）
(%)

	20代	30代	40代	50代	60才以上	合計
餃子	54.1	53.1	53.7	51.1	63.2	54.9
麺類	65.1	65.3	65.3	79.5	75.9	69.8
ファストフード	62.4	63.3	58.9	53.4	37.9	55.8
丼類	56.0	56.1	44.2	43.2	37.9	48.0
点心	24.8	34.7	14.7	13.6	33.3	24.3
中国料理	64.2	75.5	54.7	50.0	67.8	62.7
西洋料理	11.0	14.3	4.2	8.0	4.6	8.6
韓国料理	14.7	13.3	9.5	9.1	1.1	9.9
日本料理	11.9	12.2	7.4	9.1	5.7	9.4
その他	18.3	18.4	12.6	13.6	11.5	15.1
選択数/人	3.8	4.1	3.3	3.3	3.4	3.6

注：「選択度」とは、各料理（メニュー）の選択数/回答者数をパーセントで表示した数値であり、「選択数/人」とは総選択数/各世代回答者数をパーセント表示した値である。

除けば、全世代的に選択頻度は高い。他方、外国料理（西洋、日本、韓国）は10%前後で、その普及度は低い。そのなかで、世代別では20代、30代で多く、回答者の11～15%を占めている。

さらに、表7で都市別に見てみると、各メニューの選択度の傾向は、いずれの都市もおおよそ似た状況にある。例外は昆明であり、餃子、麺類の選択度が極端に小さく（それぞれ16%、36%）、反対にファストフード86%と丼類74%、「その他」64%が高い。「その他」の選択項目には具体的なメニュー名の記入欄があり、昆明の場合は地元食である「米線」（ビーフンに類似）が大半である。そのほか、全体的傾向と反する都市の特徴では、重慶で餃子、ファストフード、丼類がやや少ないこと、成都では麺類、中国料理の指摘度が極端に小さいこと、武漢では点心の指摘度が高いことなどである。また、外国料理では蘭州の高さ（24～

表7 飲食メニュー（複数選択）の選択度（都市別）
(%)

	大連	天津	蘭州	銀川	成都	重慶	武漢	広州	貴陽	昆明
餃子	59.5	63.8	66.7	54.7	6.5	26.5	96.0	72.0	71.4	16.0
麺類	66.7	74.5	84.4	82.8	25.8	67.3	96.0	78.0	67.3	36.0
ファストフード	38.1	36.2	66.7	39.1	54.8	36.7	70.0	62.0	69.4	86.0
丼類	31.0	38.3	57.8	20.3	58.1	30.6	76.0	44.0	59.2	74.0
点心	16.7	19.1	35.6	12.5	25.8	8.2	64.0	32.0	24.5	8.0
中国料理	45.2	78.7	71.1	84.4	12.9	69.4	60.0	74.0	40.8	64.0
西洋料理	7.1	10.6	24.4	4.7	3.2	0.0	8.0	20.0	6.1	2.0
韓国料理	7.1	17.0	28.9	1.6	9.7	0.0	0.0	8.0	30.6	0.0
日本料理	14.3	17.0	24.4	1.6	12.9	0.0	0.0	12.0	18.4	0.0
その他	28.6	31.9	4.4	7.8	3.2	2.0	0.0	6.0	2.0	64.0

表8 「最も多く通う」外食店の選択度（9都市）（%）

順位→	①	②	③	
大連	a:29	c:21	e:17	
天津	d:31	c:28	a:19	a:ファストフード店
蘭州	a:42	c:18	e:18	b:バイキング店
銀川	c:44	e:22	d:13	c:レストラン
成都	d:40	c:35	b:10	d:ホテル・レストラン
重慶	a:35	e:25	b:20	e:職場食堂
広州	e:47	g:14	a:10	f:屋台
貴陽	e:29	c:22	d:14	g:茶館
昆明	c:60	f:18	a:12	h:珈琲館
				i:その他

注：選択数/回答者数×100（%）の値である。

29%）が目立つ。

最後に、ファストフード店、バイキング店（自助餐）、レストラン、ホテル・レストラン、職場食堂、屋台、茶館、珈琲館、その他のうち、「最も良く通う」外食店を選択させた。回答者数の少ない武漢を除いた9都市について集計した。表8によれば、各都市によって多少異なるが、全体として選択度の高い外食店は、ファストフード店、レストラン、職場食堂であり、これにバイキング店が続く傾向にある。

特に、いずれの都市でもファストフード店が「最も良く通う」外食店になっている。この点に関連して、マクドナルドやケンタッキー・フライドチキンなどの外資企業は、中国の主要都市で全国店舗展開しており、また地方では、国内資本の外食チェーン店の展開が目覚ましい。アンケート調査結果は、中国における近年のファストフード業界の全国的な店舗拡大傾向と照応する。

IV まとめ

いままでの検討結果をまとめると、以下のよう整理できる。

第一に、中国都市住民の外食消費は、所得上昇とともに90年代半ば以降、極めて高い伸び率で増大している。そして、高所得階層ほど外食割合は大きく、沿海諸省の都市で外食支出が大きい背景になっている。但し、外食費の割合は06年以降、横ばいであり、これは所得増大の鈍化の影響とともに、外食消費内容の多様化が示唆される。

第二に、米食・准米食地域の15省16都市のアンケート調査から、米飯外食において、年齢世代別

では20・30代の若い世代に外食頻度が高い。似た状況は、10都市における外食一般に関するアンケートからも確認できる。外食頻度に関しては、毎週土日という頻度が最も多いのだが、20・30代の外食頻度が高く、50才以上の中高年世代では低い。また、5年前と比較した外食変化では、「増加」が「減少」の2倍の大きさにあり、近年の外食消費の増大傾向を裏付けている。その傾向が顕著な世代は20代であり、反対に、50代・60才以上では「減少」が相対的に多く、特に60才以上では「増加」と「減少」が拮抗している。このことから、近年の外食成長にとって、中高年世代は抑制的だったと言えるかもしれない。

第三に、外食メニューの選好度で見ると、麺類、餃子や中国料理の伝統食志向が顕著であるが、ファストフードや丼類もかなり浸透している。特に、ファストフード志向は、60才以上を除けば、中国伝統食なみの高い選好度である。その意味で、外食産業の成長において、特にファストフード業界の牽引力の大きさが示唆される。また、外国食の消費選択はまだ少ないものの、若い世代で約1割強に普及しており、外食消費の多様化が見られる。

第四に、外食消費形態には地域性が指摘できる。省別対比では、収入水準が低いのに外食割合が沿海地域なみに高い省がある。また、アンケート調査結果からは、外食頻度や外食メニューの選択度、外食消費の増減においても都市格差が見られる。これらの背景には、所得水準とともに、食習慣や食文化、生活様式等の相異が反映していると思われる³⁾。

但し、このような都市間格差は、各都市の回答者数の少なさや統計学的標本調査に基づくアンケートではないため、地域性を代表しているとは言えない。また、アンケート調査を実施した地域が、主食を米食・准米食とする都市に偏っており、西安や太原、青島等の小麦食（麺、マントウ、餃子）地域の都市が対象外になっている。従って、外食消費形態の地域的特徴やその背景事情に関しては、各省ごとの大量調査によってさらに確認、検討される必要がある。

以上の調査結果から、本論文では、外食頻度や外食増減志向、料理メニュー等の選択において、

特に年齢世代別に大きな格差があることを明らかにした。一般に、家計主体の年齢水準（世代）の上昇とともに、生活様式は異なってくると理解して良い。そのうち、特に家族構成や家庭収入、就業条件、嗜好等の相異は、外食消費の頻度・内容に複合的に影響していると考えられる。従って、外食消費形態の多様性やその変化は、主に都市住民の世代別生活様式の相異に関係づけて捉えるのが妥当であろう。

但し、外食消費形態の「多様性」は、外食メニューや店舗業態等に留まっており、さらに詳しい徴表で把握する必要がある。また、世代別の生活様式との規定関係においても、「関係」の具体的内容の把握とともに、特定大都市での住民調査等による検証を必要とする。特に、最近の外食消費の鈍化傾向と世代別の外食志向との関係については、今後の外食消費に対する各世代の意向も併せて検討しなければならない。これらの点は、すべて今後の研究課題として残された。

注

1) Ma他〔5〕では、中国都市住民の家庭外食消費支出と所得、年齢等との関係について、トービットモデルによる回帰分析を行い、5都市・250戸のデータをもとに、家庭所得と外食消費支出とに強い相関があること、低所得より高所得階層の外食消費支出の弾力性が高いこと、50才未満より50才以上年齢層の外食消費支出弾力性が高いことなどを解明している。

また、張・白〔6〕では、Ma他〔5〕らの分析は「収入効果」を偏重していると批判して、「時間効果」を取り入れたベッカーの「家庭生産・消費モデル」を導入する。北京市315戸の標本調査データをもとに、妻の労働時間と賃金水準、家庭の可処分所得に対する外食頻度や外食支出に正の相関があること、また、16以下の子供数と65才以上の老人数、妻の教育水準とは負の相関があることを

析出している。

- 2) 文部科学省科学研究費・基盤研究(B)、青柳齊代表「中国におけるジャポニカ米消費圏拡大と産地間競争に関する研究」(08年~10年)で実施した米消費に関する全国諸都市でのアンケート調査である。
- 3) 外食消費の地域間格差には、そのほかに、外食産業(とりわけ外食チェーン店)の展開状況の地域性も反映していると考えられる。この点の検討には、外食産業それ自体を分析する必要があり、今後の研究課題としたい。

参考文献

- 〔1〕岩淵道生【外食産業論—外食産業の競争と成長—】農林統計協会、1996年。
- 〔2〕Ma H, Huang J, Fuller F, Rozelle R. Getting Rich and Eating Out : Consumption of Food Away From Home in Urban China. Canadian Journal of Agricultural Economics, 2006(54) : 101-119.
- 〔3〕張彩萍・白軍飛「在外飲食消費決策中的收入効応与時間効応—対北京市居民飲食消費の実証研究—」【中国軟科学】2010年第9期。
- 〔4〕天野通子ほか「現代中国における都市住民の食生活に関する一考察」【農業市場研究】第19巻、2010年。
- 〔5〕林波「中国都市部における一人っ子世代の消費構造とこれからの外食マーケティングに必要な視点」2010年度・東北農業経済学会大会個別報告レジメ、2010年8月。
- 〔6〕国家統計局城市社会経済調査司編【2008中国城市(鎮)生活与価格年鑑】中国統計出版社、2009年。
- 〔7〕国家統計局編【2009中国統計年鑑】中国統計出版社、2009年。
- 〔8〕国家統計局貿易外経済統計司等編【中国零售和餐飲連鎖企業業統計年鑑 2008】中国統計出版社、2008年。
〔2011年8月11日受付、2011年12月12日受理〕